2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8366　　URL https://www.shigagin.com
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　（氏名）久保田　真也
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総合企画部長　（氏名）下村　丈治　TEL　077-521-2200

半期報告書提出予定日　2026年11月27日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	100,793	26.8	22,249	42.3	15,198	33.4
2026年３月期中間期	79,519	31.5	15,640	34.5	11,389	30.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　83,657百万円（ 104.4%）　2026年３月期中間期　40,918百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.12	－
2026年３月期中間期	49.40	－

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当行は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,699,635	589,275	7.7
2026年３月期	7,669,084	509,025	6.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 589,275百万円　2026年３月期 509,025百万円

（注）「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	65.00	－	75.00	140.00
2027年３月期	－	27.50			
2027年３月期(予想)			－	27.50	55.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
2. 当行は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施いたしました。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	57.8	31,500	47.9	137.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	240,450,405株	2026年３月期	240,450,405株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,578,232株	2026年３月期	10,571,035株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	229,875,868株	2026年３月期中間期	230,578,294株

（注）当行は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	92,710	27.8	21,993	43.3	15,244	33.7
2026年３月期中間期	72,518	33.8	15,351	31.3	11,403	27.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	66.31
2026年３月期中間期	49.46

（注）当行は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,668,025	563,468	7.3
2026年３月期	7,635,200	482,225	6.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 563,468百万円　　2026年３月期 482,225百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	45,000	57.6	31,500	46.9	137.03

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営方針 ……2
（２）経営成績に関する説明 ……2
（３）財政状態に関する説明 ……2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）中間連結貸借対照表 ……3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
中間連結損益計算書 ……5
中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（重要な後発事象） ……9
３．中間財務諸表 ……11
（１）中間貸借対照表 ……11
（２）中間損益計算書 ……13
（３）中間株主資本等変動計算書 ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営方針

当行グループは、2033年の創立100周年とその先の未来に向けて、役職員が心を一つに歩み続けるために、「『三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）』で地域を幸せにする」とのパーパス（存在意義）を掲げております。

パーパス（存在意義）のもと、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし」の精神を継承した行是「自分にきびしく　人には親切　社会につくす」を活動の原点とし、経営理念に掲げた「地域社会」「役職員」 「地球環境」との「共存共栄」の実現に努めることを通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

（２）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、100,793百万円で前年同期比21,273百万円の増収となりました。これは、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前年同期比14,252百万円の増加）ならびに金融派生商品収益の増加等によるその他業務収益の増加（同7,128百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、78,543百万円で前年同期比14,664百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（同9,062百万円の増加）、預金利息の増加等による資金調達費用の増加（同3,539百万円の増加）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比6,609百万円増益の22,249百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3,808百万円増益の15,198百万円となりました。

（３）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,699,635百万円で前連結会計年度末に比べ30,551百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、現金預け金が852,173百万円（前連結会計年度末比159,060百万円の減少）、有価証券が1,868,972百万円（同146,562百万円の増加）、貸出金が4,628,474百万円（同39,813百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,110,359百万円で前連結会計年度末に比べ49,699百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,934,315百万円（前連結会計年度末比15,978百万円の減少）、譲渡性預金が19,500百万円（同350百万円の増加）、コールマネー及び売渡手形が74,898百万円（同4,401百万円の減少）、売現先勘定が71,557百万円（同71,557百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が85,659百万円（同56,830百万円の減少）、借用金が676,570百万円（同107,711百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、589,275百万円で前連結会計年度末比80,250百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比68,421百万円増加したことが主因であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、当行単体において、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加等が見込まれること等の要因により、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っております。なお、詳細は本日付で「『業績予想の修正』ならびに『剰余金の配当（中間配当）の決定』および『期末配当予想の修正（増配）』に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,011,233	852,173
コールローン及び買入手形	15,036	22,045
買入金銭債権	250	316
商品有価証券	42	8
金銭の信託	33,332	34,455
有価証券	1,722,410	1,868,972
貸出金	4,588,660	4,628,474
外国為替	6,608	6,068
その他資産	198,908	192,892
有形固定資産	54,100	55,833
無形固定資産	5,346	6,218
退職給付に係る資産	38,931	40,408
繰延税金資産	603	608
支払承諾見返	24,748	22,709
貸倒引当金	△31,128	△31,549
資産の部合計	7,669,084	7,699,635
負債の部		
預金	5,950,294	5,934,315
譲渡性預金	19,150	19,500
コールマネー及び売渡手形	79,300	74,898
売現先勘定	―	71,557
債券貸借取引受入担保金	142,490	85,659
借用金	784,282	676,570
外国為替	500	646
社債	―	20,000
信託勘定借	157	156
その他負債	87,657	101,397
退職給付に係る負債	194	200
役員退職慰労引当金	6	7
利息返還損失引当金	4	4
偶発損失引当金	301	289
繰延税金負債	65,357	96,849
再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,596
支払承諾	24,748	22,709
負債の部合計	7,160,058	7,110,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,567
利益剰余金	285,621	297,409
自己株式	△6,655	△6,645
株主資本合計	336,579	348,408
その他有価証券評価差額金	104,003	168,259
繰延ヘッジ損益	46,300	51,531
土地再評価差額金	8,057	8,018
退職給付に係る調整累計額	14,085	13,056
その他の包括利益累計額合計	172,446	240,867
純資産の部合計	509,025	589,275
負債及び純資産の部合計	7,669,084	7,699,635

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	79,519	100,793
資金運用収益	49,890	64,142
（うち貸出金利息）	28,620	35,554
（うち有価証券利息配当金）	17,958	23,196
信託報酬	0	－
役務取引等収益	9,872	10,195
その他業務収益	14,693	21,821
その他経常収益	5,063	4,633
経常費用	63,878	78,543
資金調達費用	13,332	16,872
（うち預金利息）	6,250	10,963
役務取引等費用	3,101	3,806
その他業務費用	20,694	29,757
営業経費	25,064	26,001
その他経常費用	1,684	2,105
経常利益	15,640	22,249
特別利益	66	94
固定資産処分益	66	94
特別損失	28	86
固定資産処分損	13	86
減損損失	14	－
税金等調整前中間純利益	15,678	22,257
法人税、住民税及び事業税	2,665	6,845
法人税等調整額	1,623	214
法人税等合計	4,288	7,059
中間純利益	11,389	15,198
親会社株主に帰属する中間純利益	11,389	15,198

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	11,389	15,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,301	64,255
繰延ヘッジ損益	578	5,231
退職給付に係る調整額	△350	△1,028
その他の包括利益合計	29,529	68,459
中間包括利益	40,918	83,657
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	40,918	83,657

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,073		△2,073
親会社株主に帰属する中間純利益			11,389		11,389
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		598		581	1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	598	9,316	577	10,492
当中間期末残高	33,076	25,147	293,862	△19,896	332,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,073
親会社株主に帰属する中間純利益						11,389
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,301	578	－	△350	29,529	29,529
当中間期変動額合計	29,301	578	－	△350	29,529	40,021
当中間期末残高	101,227	36,147	8,057	7,209	152,641	484,832

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	285,621	△6,655	336,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,448		△3,448
親会社株主に帰属する中間純利益			15,198		15,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		31		11	42
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	31	11,788	9	11,829
当中間期末残高	33,076	24,567	297,409	△6,645	348,408

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,003	46,300	8,057	14,085	172,446	509,025
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,448
親会社株主に帰属する中間純利益						15,198
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						42
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	64,255	5,231	△38	△1,028	68,421	68,421
当中間期変動額合計	64,255	5,231	△38	△1,028	68,421	80,250
当中間期末残高	168,259	51,531	8,018	13,056	240,867	589,275

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（当行と株式会社池田泉州ホールディングスの経営統合に関する基本合意について）

当行は、2026年10月29日開催の取締役会において、株式会社池田泉州ホールディングス（以下「池田泉州ＨＤ」といい、当行と池田泉州ＨＤをあわせて、以下「両社」といい、それぞれのグループ会社を含めて以下「両社グループ」といいます。）と、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

１．本経営統合の理念と目的

本経営統合は、当行および池田泉州ＨＤが、それぞれの歴史、ブランド、企業文化および地域との関係を尊重し、互いを必要不可欠な存在として認め合う対等の関係を基本として、信頼と共創の精神のもと、両社の強みを活かすことで、それぞれの持続的な成長と両社グループ全体のさらなる発展を目指すものです。

本経営統合の目的は、二つのブランドとそれぞれの地域で築いてきたお客さまとの信頼関係を礎として、関西圏を広域にカバーする地域密着型金融グループとして地域金融力を一段と高め、地域社会およびお客さまが抱える多様で複雑な課題の解決に貢献することにあります。また、環境変化に柔軟に対応できる健全で強固な経営基盤を構築し、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

両社は、こうした取り組みを通じて、「関西で最も信頼され、必要とされる金融グループ」の実現を目指します。

２．本経営統合の形態

両社は、それぞれの株主総会において本経営統合に必要となる事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提として、2028年４月１日を目途に、池田泉州ＨＤの商号を変更したうえで統合持株会社（以下「本統合持株会社」といいます。）として活用し、当行が本統合持株会社との間で株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにより、本経営統合を実施することを基本として協議・検討を進めてまいります。

本経営統合が実現した場合、当行は本株式交換により本統合持株会社の完全子会社となり、池田泉州ＨＤの子会社である株式会社池田泉州銀行（以下「池田泉州銀行」といいます。）とともに本統合持株会社傘下の銀行子会社として配置される予定です。これに伴い、当行の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

３．株式交換比率

本株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率の算定結果等の諸要素を踏まえて、両社で誠実に協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）締結までに決定し、公表する予定です。

４．本統合持株会社の概要

本統合持株会社の商号、本店所在地、代表者、役員構成、機関設計、組織体制その他の事項については、今後、両社において協議のうえ、本件最終契約において定める予定です。なお、当行および池田泉州銀行は統合後も存続し、商号および本店所在地に変更はなく、両行の合併は予定しておりません。

５．統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合の円滑な実現に向けて、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

６．今後のスケジュール

2027年４月　　（予定）	本件最終契約締結
2027年12月　　（予定）	両社臨時株主総会開催
2028年４月１日（予定）	本株式交換効力発生日

（注）　上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議、関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「ＳＥＣ」といいます。）への提出および効力発生、銀行法その他の関係法令に基づく必要な認可・届出等の手続、独占禁止法その他の競争法上必要な手続ならびに金融商品取引法その他の関連法令および諸規則に基づく手続を含みます。）の取得状況等によって変更となる場合があります。当該許認可等の取得状況等により、本経営統合の日程に変更または遅延が生じる場合には、速やかに公表いたします。

７．両社の概要（2026年３月31日時点）

名称	株式会社滋賀銀行	株式会社池田泉州ホールディングス
本店所在地	滋賀県大津市浜町１番38号	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 久保田　真也	代表執行役社長兼ＣＥＯ 阪口　広一
事業内容	銀行業	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
資本金	330億円	1,029億円
設立年月日	1933年10月１日	2009年10月１日
発行済株式数	240,450,405株	281,008,632株
決算期	３月31日	３月31日
総資産（連結）	７兆6,690億円	６兆5,959億円
純資産（連結）	5,090億円	2,539億円
預金等残高（単体）	５兆9,572億円	５兆8,675億円（池田泉州銀行）
貸出金残高（単体）	４兆6,249億円	４兆8,836億円（池田泉州銀行）
従業員数（連結）	2,243人	2,244人
店舗数（代理店・出張所を含む）	133カ店（うち代理店33カ店）	139カ店（池田泉州銀行）

８．今後の見通し

本件にかかる当行連結財務諸表への影響は、現在精査中であります。

９．その他

本経営統合が実施される場合、当行の株主に対し、本統合持株会社となる商号変更後の池田泉州ＨＤの株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、池田泉州ＨＤがForm F-4登録届出書をＳＥＣに提出することが予定されております。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,011,017	851,966
コールローン	15,036	22,045
買入金銭債権	250	316
商品有価証券	42	8
金銭の信託	33,332	34,455
有価証券	1,728,697	1,875,129
貸出金	4,624,935	4,668,738
外国為替	6,608	6,068
その他資産	149,970	141,659
その他の資産	149,970	141,659
有形固定資産	46,145	47,164
無形固定資産	5,301	6,130
前払年金費用	18,414	21,388
支払承諾見返	24,748	22,709
貸倒引当金	△29,299	△29,756
資産の部合計	7,635,200	7,668,025
負債の部		
預金	5,957,237	5,940,613
譲渡性預金	30,950	31,000
コールマネー	79,300	74,898
売現先勘定	－	71,557
債券貸借取引受入担保金	142,490	85,659
借用金	784,282	676,570
外国為替	500	646
社債	－	20,000
信託勘定借	157	156
その他負債	68,592	84,107
未払法人税等	2,906	5,512
資産除去債務	597	570
その他の負債	65,088	78,024
偶発損失引当金	301	289
繰延税金負債	58,801	90,751
再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,596
支払承諾	24,748	22,709
負債の部合計	7,152,974	7,104,557

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,973
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	－	31
利益剰余金	274,295	286,129
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	265,161	276,995
固定資産圧縮積立金	417	417
別途積立金	242,493	249,793
繰越利益剰余金	22,250	26,784
自己株式	△6,655	△6,645
株主資本合計	324,659	336,534
その他有価証券評価差額金	103,208	167,383
繰延ヘッジ損益	46,300	51,531
土地再評価差額金	8,057	8,018
評価・換算差額等合計	157,565	226,933
純資産の部合計	482,225	563,468
負債及び純資産の部合計	7,635,200	7,668,025

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	72,518	92,710
資金運用収益	50,570	64,959
（うち貸出金利息）	28,724	35,755
（うち有価証券利息配当金）	18,538	23,814
信託報酬	0	－
役務取引等収益	8,616	8,909
その他業務収益	8,269	14,227
その他経常収益	5,062	4,613
経常費用	57,167	70,716
資金調達費用	13,347	16,897
（うち預金利息）	6,255	10,971
役務取引等費用	3,118	3,849
その他業務費用	14,849	22,981
営業経費	24,037	24,954
その他経常費用	1,814	2,032
経常利益	15,351	21,993
特別利益	66	94
固定資産処分益	66	94
特別損失	28	86
固定資産処分損	13	86
減損損失	14	－
税引前中間純利益	15,389	22,002
法人税、住民税及び事業税	2,371	6,506
法人税等調整額	1,613	251
法人税等合計	3,985	6,758
中間純利益	11,403	15,244

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631
当中間期変動額											
剰余金の配当								△2,073	△2,073		△2,073
中間純利益								11,403	11,403		11,403
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分			598	598						581	1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	598	598	－	－	－	9,330	9,330	577	10,506
当中間期末残高	33,076	23,942	610	24,552	9,134	417	242,493	30,358	282,404	△19,896	320,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,073
中間純利益					11,403
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,275	578	－	29,853	29,853
当中間期変動額合計	29,275	578	－	29,853	40,360
当中間期末残高	100,680	36,147	8,057	144,885	465,023

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	－	23,942	9,134	417	242,493	22,250	274,295	△6,655	324,659
当中間期変動額											
剰余金の配当								△3,448	△3,448		△3,448
別途積立金の積立							7,300	△7,300			－
中間純利益								15,244	15,244		15,244
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			31	31						11	42
土地再評価差額金の取崩								38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	31	31	－	－	7,300	4,533	11,833	9	11,874
当中間期末残高	33,076	23,942	31	23,973	9,134	417	249,793	26,784	286,129	△6,645	336,534

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,208	46,300	8,057	157,565	482,225
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,448
別途積立金の積立					－
中間純利益					15,244
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					42
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	64,174	5,231	△38	69,368	69,368
当中間期変動額合計	64,174	5,231	△38	69,368	81,243
当中間期末残高	167,383	51,531	8,018	226,933	563,468